

平成29年8月4日
国土交通省
内閣府

平成29年度 港湾、空港における発注者支援業務の発注状況【全国】(4月期)

1. 分析条件

発注状況の報告については、公共サービス改革法に基づく民間競争入札実施前の平成23年度及び平成28年度と平成29年度の発注状況について報告するものとする。

- ・ H28及びH29とも、4月の1カ月で契約に至ったデータ
- ・ 複数年契約での金額は、全体契約額の中の該当年の年割額で整理
- ・ 8地方整備局の他、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局を含むデータ

2. 平成29年度の契約等の傾向

1) 4月期の契約状況

平成29年度4月期の発注件数及び支出金額は、平成28年度複数年契約として履行している業務を、引き続き平成29年度でも実施していることに伴い、平成28年度と比較すると、減少している。

	件数(件)				金額(百万円)			
	H29	H28	H23	H29/H28	H29	H28	H23	H29/H28
発注者支援業務	78	123	141	0.63	3,715	6,009	5,012	0.62

※複数年度契約の業務の金額は、年割額の集計

※平成24年度から市場化テスト開始

2) 契約相手別の受注割合状況(参考)

平成29年度における(一財)港湾空港総合技術センター(以下、「SCOPE」という)の受注割合は、民間競争入札導入前の平成23年度と比較すると若干減少した。

平成29年度においては、平成28年度と比較すると、件数ベース、金額ベース共にJVの受注割合が減少し、民間企業の受注割合が増加した。また、平成23年度と比較すると、件数ベース、金額ベース共にSCOPE及びJVの受注割合が減少し、民間企業の受注割合が増加した。

件数ベース

		SCOPE	JV(SCOPE +民間)	民間企業	計
発注者 支援業務	H29	51%(40件)	12%(9件)	37%(29件)	78件
	H28	50%(62件)	18%(22件)	32%(39件)	123件
	H23	52%(73件)	13%(19件)	35%(49件)	141件

金額ベース

		SCOPE	JV(SCOPE +民間)	民間企業	計
発注者 支援業務	H29	44%(1,633百万円)	15%(558百万円)	41%(1,524百万円)	3,715百万円
	H28	41%(2,468百万円)	30%(1,772百万円)	29%(1,769百万円)	6,009百万円
	H23	46%(2,308百万円)	20%(986百万円)	34%(1,718百万円)	5,012百万円

3) 年度別の業務履行状況

平成 29 年度に履行中の業務件数及び支出額について、平成 28 年度と比較したところ、件数ベース、金額ベース共に概ね同等であった。

年度別業務履行件数

	件数 (件)					
	平成 23 年履行	H28 年履行		H29 年履行		H29/H28
	H23 発注	H27 複数年	H28 発注	H28 複数年	H29 発注	(B) / (A)
発注者支援業務	141	29	123	68	78	0.96
	141	152 (A)		146 (B)		0.96

年度別支出額

	金額 (百万円)					
	平成 23 年履行	H28 年履行		H29 年履行		H29/H28
	H23 発注	H27 複数年	H28 発注	H28 複数年	H29 発注	(B) / (A)
発注者支援業務	5,012	1,757	6,009	4,108	3,715	1.01
	5,012	7,766 (A)		7,823 (B)		1.01

※複数年契約の業務の金額は、年割額の集計

4) 年度別の業務履行状況における契約相手別の受注割合状況 (参考)

年度別の業務履行状況におけるSCOPEの受注割合は、件数ベース、金額ベース共に民間競争入札導入前の平成 23 年度と比較すると減少した。

履行件数ベース

		SCOPE	JV(SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者 支援業務	H29	47%(68 件)	18%(27 件)	35%(51 件)	146 件
	H28	50%(76 件)	18%(27 件)	32%(49 件)	152 件
	H23	52%(73 件)	13%(19 件)	35%(49 件)	141 件

履行金額ベース

		SCOPE	JV(SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者 支援業務	H29	39% (3,013 百万円)	26% (2,060 百万円)	35% (2,750 百万円)	7,823 百万円
	H28	41% (3,191 百万円)	27% (2,114 百万円)	32% (2,461 百万円)	7,766 百万円
	H23	46% (2,308 百万円)	20% (986 百万円)	34% (1,718 百万円)	5,012 百万円

3. 競争性の改善状況

1) 平均応札者数の推移

平成 29 年度の平均応札者数は、単年度契約、複数年契約共に 1.2 者であり、平均 28 年度と比較すると、若干増加した。

	平成 23 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	
	(単年度)	(単年度)	(複数年)	(単年度)	(複数年)
発注者支援業務	1.6	1.1	1.1	1.2	1.2

2) 1 者応札割合の推移

平成 29 年度の 1 者応札割合は、単年度契約で 82%、複数年契約では 85%と、平成 28 年度契約と比較すると、単年度契約、複数年契約共に減少した。

	平成 23 年度	平成 28 年度		平成 29 年度	
	(単年度)	(単年度)	(複数年)	(単年度)	(複数年)
発注者支援業務	65%	87%	88%	82%	85%

3) 契約相手別の 1 者応札割合状況 (参考)

平成 29 年度における契約相手別の 1 者応札割合は、平成 28 年度契約と比較すると、単年度契約においては、SCOPE は増加し、JV (SCOPE + 民間)、民間企業は減少した。

複数年契約については、SCOPE、JV (SCOPE + 民間) は増加し、民間企業は減少した。

単年度契約

		SCOPE	JV (SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者支援業務	H29	100%(25 件)	80%(4 件)	50%(7 件)	82%(36 件)
	H28	94%(32 件)	100%(4 件)	71%(12 件)	87%(48 件)
	H23	86%(63 件)	74%(14 件)	31%(15 件)	65%(92 件)

複数年契約

		SCOPE	JV (SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者支援業務	H29	87%(13 件)	100%(4 件)	80%(12 件)	85%(29 件)
	H28	86%(24 件)	94%(17 件)	86%(19 件)	88%(60 件)

4) 地域別及び業務分野別の1者応札状況

業務特性では、発注補助業務、技術審査補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務については、1者応札率が高い傾向である。一方で、監督補助業務の単体または組み合わせ業務では1社応札率が低い傾向がある。

地域特性では、1者応札率に地域的ばらつきが見られ、特に九州ブロックで1者応札率が低い傾向があり、業務特性、地域特性ともに、平成28年度と概ね同じ傾向であった。

「1者応札の地域別状況」

ブロック	年度	合計		
		件数	全件数	比率
北海道	H29	11	16	69%
	H28	21	26	81%
	H23	12	18	67%
東北	H29	7	9	78%
	H28	16	17	94%
	H23	5	9	56%
関東	H29	14	14	100%
	H28	16	16	100%
	H23	14	17	82%
北陸	H29	2	3	67%
	H28	7	7	100%
	H23	9	11	82%
中部	H29	6	6	100%
	H28	9	9	100%
	H23	8	12	67%
近畿	H29	4	4	100%
	H28	3	4	75%
	H23	7	10	70%
中国	H29	7	7	100%
	H28	9	10	90%
	H23	14	18	78%
四国	H29	2	3	67%
	H28	3	4	75%
	H23	5	8	63%
九州	H29	1	5	20%
	H28	8	14	57%
	H23	8	27	30%
沖縄	H29	11	11	100%
	H28	16	16	100%
	H23	10	11	91%
全国	H29	65	78	83%
	H28	108	123	88%
	H23	92	141	65%

「1者応札の業務別状況」

ブロック	年度	発注支援業務											
		①発注補助業務			②技術審査補助業務			③監督補助業務			④品質監視補助及び施工状況確認補助業務		
		件数	全件数	比率	件数	全件数	比率	件数	全件数	比率	件数	全件数	比率
全国	H29	17	17	100%	7	7	100%	14	19	74%	10	10	100%
	H28	21	21	100%	8	8	100%	19	22	86%	18	18	100%
	H23	22	22	100%	8	8	100%	9	27	33%	20	21	95%

ブロック	年度	発注支援業務																	
		その他(組み合わせ業務)												計					
		①+③			①+④			①+③+④			③+④						組み合わせ合計		
件数	全件数	比率	件数	全件数	比率	件数	全件数	比率	件数	全件数	比率	件数	全件数	比率	件数	全件数	比率		
全国	H29	3	3	100%	4	4	100%	4	8	50%	6	10	60%	17	25	68%	65	78	83%
	H28	7	8	88%	12	12	100%	11	17	65%	12	17	71%	42	54	78%	108	123	88%
	H23	8	25	32%	18	29	62%	3	3	100%	4	6	67%	33	63	52%	92	141	65%

5) 競争性の改善に向けた要件緩和等の効果

平成 29 年度契約業務における要件緩和については、以下のとおり、これまでのものに加え、管理技術者又は担当技術者の資格要件及び管理技術者の地域精通度の評価の加点を緩和した。その結果、平成 28 年度と比較すると、平均応札者数が若干増加し、1 社応札の割合が減少したほか、民間企業の受注割合が増加したことから、競争性の改善に一定の効果が見られた。

平成 29 年度発注者支援業務における要件緩和等

緩和要件等	業務分野	内容	備考
業務実績	全業務共通	企業及び管理技術者に求める実績要件の期間を過去 10 年から 15 年へ延長	
管理技術者又は担当技術者等の資格要件	全業務共通	管理技術者の類似業務実績について、設計又は施工に関する業務に加えて、監理技術者として従事した港湾・空港の工事を業務として認めることを追加	平成 29 年度から
		管理技術者の同種業務実績について、発注者支援業務に加えて、設計又は施工に関する業務、監理技術者として従事した港湾・空港の工事を業務として認めることを追加し、類似業務について、建設コンサルタント業務又は測量・調査業務若しくはこれらに準じた業務へと拡大	
	発注補助業務、技術審査補助業務	担当技術者の資格について、管理技術者に必要とされる同種・類似業務と同様の実務経験として、主任技術者として従事した工事を認める	その他の業務分野は既に措置済み
		1つの履行場所において、担当技術者を複数名配置する場合、1名のみ資格要件を満たさなくとも配置可能	
JV参入の促進	全業務共通	入札参加に関する事項について、JVとして認める業務の区分を明示	
管理技術者の地域精通度の評価	監督補助業務、品質監視補助及び施工状況確認補助業務	<p>業務実績の評価について、①事務所、②整備局管内における同種又は類似業務実績から、当該整備局管内における①同種、②類似業務実績へと緩和</p> <p>① 事務所における同種又は類似業務実績</p> <p>② 整備局における同種又は類似業務実績から</p> <p>① 整備局内における同種業務実績</p> <p>② 整備局内における類似業務実績 に緩和</p> <p>注)同種類業務についても、平成 29 年度より緩和しており、平成 29 年度の同種業務は、平成 28 年度の同種類業務と同等</p>	平成 29 年度から

4. 平均落札率の状況

平均落札率については、平成 28 年度とほぼ同様であった。また、平成 23 年度と比べると、SCOPE 及び JV はやや低下している一方で、民間企業は増加しており、SCOPE と民間企業との差は縮まっている。

契約相手別の平均落札率の推移

		SCOPE	JV(SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者支援業務	H29	93%	93%	90%	92%
	H28	93%	93%	88%	91%
	H23	96%	96%	85%	92%

1 者応札における契約相手別の平均落札率の推移

		SCOPE	JV(SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者支援業務	H29	94%	95%	93%	94%
	H28	94%	93%	90%	93%
	H23	97%	97%	88%	95%

複数応札における契約相手別の平均落札率の推移

		SCOPE	JV(SCOPE + 民間)	民間企業	計
発注者支援業務	H29	88%	81%	84%	84%
	H28	87%	83%	77%	82%
	H23	88%	93%	83%	85%

業務分野別の平均落札率の推移

発注者支援業務	H29	92%
	H28	91%
	H23	92%
① 発注補助業務	H29	94%
	H28	93%
	H23	96%
② 技術審査補助業務	H29	93%
	H28	95%
	H23	98%
③ 監督補助業務	H29	90%
	H28	89%
	H23	86%
④ 品質監視補助及び施工状況確認補助業務	H29	94%
	H28	92%
	H23	96%

5. 複数年度業務の導入効果

平成 29 年度契約業務は、全体件数の 44%で複数年契約を実施している。

平成 29 年度契約業務においては、単年度契約業務のうち 82%、複数年度契約の業務のうち 85%が 1 者応札であり、また、民間競争入札導入前の平成 23 年度と比較して、増加したことから、1 社応札割合の改善の面では複数年度業務の導入効果は見られない。

		1 者応札	複数応札	計
単年度契約	H29	82%(36 件)	18%(8 件)	44 件
	H28	87%(48 件)	13%(7 件)	55 件
	H23	65%(92 件)	35%(49 件)	141 件
複数年契約	H29	85%(29 件)	15%(5 件)	34 件
	H28	88%(60 件)	12%(8 件)	68 件
	H23	-	-	-
計	H29	83%(65 件)	17%(13 件)	78 件
	H28	88%(108 件)	12%(15 件)	123 件
	H23	65%(92 件)	35%(49 件)	141 件

6. 平成 29 年度の入札結果を踏まえた今後の対応

平成 29 年度の発注においては、管理技術者又は担当技術者の資格要件の緩和等を実施したことにより平成 28 年度と比較すると、平均応札者数が若干増加し、1 社応札の割合が減少したほか、民間企業の受注割合が増加したことから、競争性の改善に一定の効果が見られた。一方で、依然として 1 者応札割合が高いため、引き続き競争性の改善に向けた取り組みが必要と考えている。

今後の競争性の改善に向けた対策は、民間企業へ具体的な要件の緩和等に関するアンケート調査等を実施するとともに、今般の要件緩和等の導入効果を勘案しつつ、今後の対応を検討することを考えている。

平成29年度 発注者支援業務 入札公告及び入札結果

※平成29年4月期に契約した業務を対象。

※複数年契約(2年国債)の場合、業務量、契約期間等は複数年分のボリュームを記載。

局名	業務発注担当部署	業務名	①発注補助			②技術審査補助			③監督補助			④施工状況・品質監視補助			契約期間			入札公告日	入札結果		
			対象件数	うち当初件数	うち変更件数	対象件数	技術提案項目数	各工事参加者数	対象件数	担当技術者数の必要人数(単位:月・人)	工期月数	対象件数	担当技術者数の必要人数(単位:月×人)	工期月数	区分(単年度又は2年国債)	始	至		当初契約金額(千円:税込)	応札者数	契約相手
東北	八戸港湾・空港整備事務所	八戸港外監督補助業務						27	35	12				単年度	H29.4.3	H30.3.29	H28.12.27	47,552	2	(株)ボルテック	
東北	釜石港湾事務所	久慈港監督補助業務						17	24	24				2年国債	H29.4.3	H31.3.28	H28.12.27	34,560	1	(株)ボルテック	
東北	釜石港湾事務所	釜石港施工状況確認等補助業務	7	7							9	36	12	単年度	H29.4.3	H30.3.29	H28.12.27	56,052	1	SCOPE・(株)クローバーエンジニアリングJV	
東北	釜石港湾事務所	釜石港監督補助業務						9	24	12			単年度	H29.4.3	H30.3.29	H28.12.27	32,400	1	(株)ボルテック		
東北	酒田港湾事務所	酒田港監督補助業務						10	10				単年度	H29.4.3	H30.3.29	H28.12.27	31,356	2	(株)ボルテック		
東北	小名浜港湾事務所	相馬港監督補助業務						8	24	12			単年度	H29.4.3	H30.3.27	H28.12.27	37,260	1	(株)ボルテック		
東北	小名浜港湾事務所	相馬港施工状況確認等補助業務	10	10							8	24	12	単年度	H29.4.3	H30.3.27	H28.12.27	39,420	1	(株)ボルテック	
東北	小名浜港湾事務所	小名浜港監督補助業務						6	12	12			単年度	H29.4.3	H30.3.27	H28.12.27	19,224	1	(株)ボルテック		
東北	港湾空港部	東北地方整備局管内技術審査補助業務				40	200	400						単年度	H29.4.3	H30.3.23	H28.12.27	22,896	1	SCOPE	
関東	千葉港湾事務所	鹿島港他監督補助業務						35	48	12			単年度	H29.4.3	H30.3.30	H28.12.26	75,600	1	ニシキコンサルタント(株)		
関東	千葉港湾事務所	鹿島港他施工状況確認等補助業務									35	80	12	単年度	H29.4.3	H30.3.30	H28.12.26	127,440	1	SCOPE・(株)シーラムJV	
関東	千葉港湾事務所	鹿島港他発注補助業務	27	5	22								単年度	H29.4.3	H30.3.30	H28.12.26	24,084	1	SCOPE		
関東	千葉港湾事務所	千葉港施工状況等確認補助業務						8	-	12	8	24	12	単年度	H29.4.1	H30.3.30	H29.1.10	38,124	1	SCOPE	
関東	千葉港湾事務所	千葉港発注補助業務	7	3	4								単年度	H29.4.1	H30.3.26	H29.1.10	10,476	1	SCOPE		
関東	東京港湾事務所	東京港施工状況確認補助業務									6	120	12	2年国債	H29.4.3	H31.3.31	H29.1.25	392,040	1	SCOPE	
関東	東京港湾事務所	東京港監督補助業務						6	60	12			2年国債	H29.4.3	H31.3.31	H29.1.25	198,396	1	(株)ボルテック		
関東	京浜港湾事務所	京浜港施工状況等確認補助業務									13	96	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.31	H29.1.12	151,200	1	SCOPE・(株)建設リスク研究所設計JV	
関東	京浜港湾事務所	京浜港監督補助業務						13	72	24			2年国債	H29.4.3	H31.3.31	H29.1.12	115,668	1	(株)ボルテック		
関東	京浜港湾事務所	京浜港発注補助業務	13	4	9								2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H29.1.12	45,900	1	SCOPE		
関東	東京湾口航路事務所	東京湾中央航路施工状況確認等補助業務	3	3				3	-	12	3	12	12	単年度	H29.4.1	H30.3.31	H29.1.10	18,792	1	SCOPE	
関東	東京空港整備事務所	東京国際空港監督補助業務						66	264	24			2年国債	H29.4.3	H31.3.31	H29.1.10	424,440	1	(株)日本空港コンサルタンツ		
関東	東京空港整備事務所	東京国際空港発注補助業務	31	10	21								単年度	H29.4.3	H30.3.31	H29.1.10	77,004	1	SCOPE		
関東	港湾空港部	関東地方整備局管内港湾・空港技術審査補助業務				20	100	200					単年度	H29.4.3	H30.3.27	H28.12.26	7,668	1	SCOPE		
北陸	敦賀港湾事務所	敦賀港・福井港海岸 品質監視等補助業務						10	-	12	10	18	12	単年度	H29.4.3	H30.3.26	H28.12.22	66,211	2	(株)ボルテック	
北陸	港湾空港部	技術審査等補助業務				91	190	910						2年国債	H29.4.3	H31.3.25	H28.12.22	56,376	1	SCOPE	
北陸	港湾空港部	発注補助業務	10	10									単年度	H29.4.3	H30.3.26	H28.12.22	12,744	1	SCOPE		
中部	清水港湾事務所	清水港湾事務所監督等補助業務	26	26				44	144	24	20	-	24	2年国債	H29.4.1	H31.3.29	H28.12.26	211,680	1	マリンテクノロジー(株)	
中部	津松阪港湾事務所	津松阪港湾事務所監督等補助業務	2	2				12	72	24			2年国債	H29.4.1	H31.3.29	H28.12.26	114,696	1	(株)ボルテック		
中部	清水港湾事務所	清水港湾事務所品質監視等補助業務									20	48	24	2年国債	H29.4.1	H31.3.29	H28.12.26	73,440	1	SCOPE・(株)日本港湾コンサルタントJV	
中部	津松阪港湾事務所	津松阪港湾事務所品質監視等補助業務									12	48	24	2年国債	H29.4.1	H31.3.29	H28.12.26	79,920	1	SCOPE	
中部	港湾空港部	中部地方整備局発注補助業務	41	19	22								単年度	H29.4.1	H30.3.30	H28.12.26	51,840	1	SCOPE		
中部	港湾空港部	中部地方整備局技術審査補助業務				44	220	440					単年度	H29.4.1	H30.3.30	H28.12.26	30,780	1	SCOPE		
近畿	神戸港湾事務所	神戸港等監督補助業務						46	96	24			2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.28	162,000	1	(株)ボルテック		
近畿	神戸港湾事務所	神戸港等施工状況確認等補助業務	46	46							46	96	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.28	156,384	1	SCOPE・(株)ボルテックJV	
近畿	大阪港湾・空港整備事務所	大阪港等監督補助業務						31	96	24			2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.28	155,520	1	パシフィックコンサルタンツ(株)		
近畿	大阪港湾・空港整備事務所	大阪港等施工状況確認等補助業務	29	29							31	120	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.28	190,944	1	SCOPE・(株)クローバーエンジニアリングJV	
中国	宇野港湾事務所	水島港施工状況確認等補助業務									10	48	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H29.1.17	81,000	1	SCOPE	
中国	境港湾・空港整備事務所	境港等施工状況確認等補助業務									14	36	12	単年度	H29.4.3	H30.3.30	H29.1.17	59,400	1	SCOPE	
中国	境港湾・空港整備事務所	境港等監督等補助業務	12	12				12	12	12			単年度	H29.4.3	H30.3.30	H29.1.18	18,230	1	ニシキコンサルタント(株)		
中国	広島港湾・空港整備事務所	広島港等施工状況確認等補助業務									38	144	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.27	233,280	1	(株)ボルテック	
中国	広島港湾・空港整備事務所	広島港等監督等補助業務	35	35				35	120	24			2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.27	161,460	1	(株)ボルテック		
中国	港湾空港部	管内技術審査資料作成業務											2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.27	33,480	1	SCOPE		
中国	港湾空港部	管内発注資料作成補助業務	7	3	4								単年度	H29.4.3	H30.3.30	H28.12.27	6,912	1	SCOPE		
四国	松山港湾・空港整備事務所	松山港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務	13	13				16	-		27	102	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.25	H28.12.26	165,780	1	SCOPE	
四国	松山港湾・空港整備事務所	松山港湾・空港整備事務所監督等補助業務						17					2年国債	H29.4.3	H31.3.25	H28.12.26	51,786	2	日本インフラマネジメント(株)		
四国	高松港湾・空港整備事務所	高松港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務	18	18				7	-		19	66	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.25	H28.12.26	92,556	1	SCOPE	
九州	港湾空港部	九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務	160	160									2年国債	H29.4.3	H31.3.26	H28.12.22	278,640	1	SCOPE		
九州	博多港湾・空港整備事務所	博多港施工状況確認等補助業務	38	38				38	-	24	38	96	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.26	H28.12.22	137,160	2	SCOPE	
九州	宮崎港湾・空港整備事務所	宮崎港外施工状況確認等補助業務	14	14				14	-	24	14	36	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.26	H28.12.22	54,540	2	SCOPE	
九州	博多港湾・空港整備事務所	三池港監督等補助業務	10	10				10	24	24	10	-	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.26	H28.12.22	33,480	3	(株)ボルテック	
九州	宮崎港湾・空港整備事務所	細島港監督等補助業務	28	28				28	24	24	28	-	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.26	H28.12.22	33,696	3	(株)ボルテック	

平成29年度 発注者支援業務 入札公告及び入札結果

※平成29年4月期に契約した業務を対象。

※複数年契約(2年国債)の場合、業務量、契約期間等は複数年分のボリュームを記載。

局名	業務発注担当担当部署	業務名	①発注補助			②技術審査補助			③監督補助			④施工状況・品質監視補助			契約期間			入札公告日	入札結果		
			対象件数	うち当初件数	うち変更件数	対象件数	技術提案項目数	各工事入札参加者数	対象件数	担当技術者数の必要人数(単位:月・人)	工期月数	対象件数	担当技術者数の必要人数(単位:月×人)	工期月数	区分(単年度又は2年国債)	始	至		当初契約金額(千円:税込)	応札者数	契約相手
北開	札幌開発建設部	新千歳空港監督等補助業務						7	47	11	7	-	11	単年度	H29.4.14	H30.3.16	H29.1.20	83,440	1	SCOPE	
北開	函館開発建設部	大島漁港外7港監督等補助業務						7	18	11	7	-	11	単年度	H29.4.4	H30.3.5	H28.12.26	30,748	2	スコープ・マリンシステムJV	
北開	函館開発建設部	大島漁港外4港発注補助業務	8	4	4									単年度	H29.4.25	H30.3.26	H29.1.30	17,356	1	SCOPE	
北開	小樽開発建設部	美国漁港外6港発注補助業務	13	6	7									単年度	H29.4.4	H30.3.26	H28.12.27	17,269	1	SCOPE	
北開	室蘭開発建設部	追直漁港外2港監督等補助業務						6	22	12	6	-	12	単年度	H29.4.4	H30.3.23	H28.12.28	38,783	1	スコープ・マリンシステムJV	
北開	室蘭開発建設部	様似漁港外3港監督等補助業務						5	22	12	5	-	12	単年度	H29.4.4	H30.3.23	H28.12.28	35,532	2	日本データサービス(株)	
北開	室蘭開発建設部	様似漁港外3港発注補助業務	6	1	5									単年度	H29.4.4	H30.3.9	H28.12.28	8,057	1	SCOPE	
北開	釧路開発建設部	羅臼漁港外3港監督等補助業務						5	18	12	5	-	12	単年度	H29.4.7	H30.3.23	H29.1.20	40,111	1	スコープ・マリンシステムJV	
北開	釧路開発建設部	函舞漁港外6港発注補助業務	22	16	6									単年度	H29.4.7	H30.3.23	H29.1.20	62,856	1	SCOPE	
北開	帯広開発建設部	大津漁港外1港監督等補助業務						3	11	11				単年度	H29.4.21	H30.3.20	H29.1.23	21,060	2	パシフィックコンサルタンツ(株)	
北開	網走開発建設部	網走港監督等補助業務						3	21	7	3	-	7	単年度	H29.4.14	H30.11.15	H29.1.27	15,768	2	北日本港湾コンサルタント(株)	
北開	網走開発建設部	サロマ湖漁港外1港監督等補助業務						4	7	10	4	-	10	単年度	H29.4.14	H30.2.28	H29.1.27	45,328	1	SCOPE	
北開	留萌開発建設部	苫前漁港外6港監督等補助業務						7	22	12	7	-	12	単年度	H29.4.3	H30.3.23	H28.12.26	37,530	1	SCOPE	
北開	稚内開発建設部	抜海漁港外5港監督等補助業務						9	31	12				単年度	H29.4.3	H30.3.26	H28.12.26	55,620	2	パブリックコンサルタント(株)	
北開	稚内開発建設部	仙法志漁港外4港監督等補助業務						6	20	12				単年度	H29.4.3	H30.3.26	H28.12.26	39,863	1	SCOPE	
北開	稚内開発建設部	仙法志漁港外8港発注補助業務	18	10	8									単年度	H29.4.3	H30.3.26	H28.12.26	31,450	1	SCOPE	
沖総	平良港湾事務所	平良港発注補助業務	18	18										2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.26	57,240	1	SCOPE	
沖総	平良港湾事務所	平良港品質監視等補助業務									30	24	24	2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.26	44,280	1	SCOPE	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	那覇空港監督補助業務						8	36	12				単年度	H29.4.1	H30.3.31	H28.12.26	62,640	1	(株)レキオコンサルタント	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	那覇空港品質監視等補助業務									8	36	12	単年度	H29.4.1	H30.3.31	H28.12.26	60,264	1	SCOPE	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	那覇空港発注補助業務	7	7										単年度	H29.4.1	H30.3.31	H28.12.26	30,780	1	SCOPE	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	中城湾港発注補助業務	30	30										2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.26	56,700	1	SCOPE	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	中城湾港監督補助業務						22	48	24				2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.26	81,540	1	(株)レキオコンサルタント	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	那覇港発注補助業務	34	34										2年国債	H29.4.3	H31.3.29	H28.12.26	65,880	1	SCOPE	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	那覇港監督補助業務						40	72	24				2年国債	H29.4.1	H31.3.31	H28.12.26	119,880	1	(株)レキオコンサルタント	
沖総	開発建設部	管内港湾技術審査補助業務				52	260	180						単年度	H29.4.3	H30.3.30	H28.12.26	32,000	1	SCOPE	
沖総	那覇港湾・空港整備事務所	那覇空港滑走路増設技術審査補助業務				9	45	70						単年度	H29.4.3	H30.3.30	H28.12.26	5,616	1	SCOPE	